

令和5年度 各地方創生臨時交付金充当事業一覧

番号	事業名	事業概要（目的）	対象	事業費（円）	交付金充当額（円）	効果検証
【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金分】						
1	上野原市公共水道事業運営経費補填事業	エネルギー価格や物価高騰の影響で採算が悪化している公共水道事業について、その継続を図ることに加えて、水道使用料の値上げによる市民の生活への悪影響を回避するため、市で公共水道事業運営経費を補填する事業	東部地域広域水道企業団、市内公共水道利用者	30,000,000	30,000,000	エネルギー価格の上昇や物価高騰により、電気料の増額や資材価格の高騰などにより水道事業経営を圧迫していたが、水道事業への運営経費に補填することで、水道料金の値上げなどの住民負担を抑制し、安全で安心な水道を供給するとともに、安定的な水道事業の運営に寄与することができた。
2	学校給食費保護者負担軽減事業 （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金分）	コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する子育て世代への支援事業として、市内小・中学校の保護者が負担する学校給食費の値上げ分及び中学校の学校給食費の無償化に係る費用を市で負担する事業	市内小中学校の保護者	29,441,580	15,892,000	コロナ禍において原油価格、物価高騰に直面する市内小学校の1～6年生の児童（716名）及び中学校の1～3年生の生徒（404名）がいる子育て世帯に対して、年間の給食費値上げ分と中学校の学校給食費無償化の費用を市で負担することで家計の負担軽減につながった。
3	令和5年度上野原市住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援金事業	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響の大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり7万円の支援金を支給する事業	R5年度分の住民税非課税世帯	148,145,515	148,142,000	物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯の2,059世帯について、1世帯7万円の支援金を支給することで家計の負担軽減及び生活援助につながった。
4	令和5年度上野原市住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援金事業 【推奨分】	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響の大きい住民税非課税世帯（扶養のみ世帯）に対し、1世帯あたり7万円の支援金を支給する事業	R5年度分の住民税非課税世帯（被扶養者のみの構成世帯）	12,110,000	11,900,000	物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯（扶養のみ世帯）の173世帯について、1世帯7万円の支援金を支給することで家計の負担軽減及び生活援助につながった。
		合計額		219,697,095	205,934,000	